

ベリーズ政治・経済報告（2026年3月）

【ポイント】

2026年3月のベリーズでは、2026/2027年度予算の提出及び審議を中心に、経済政策及び国民生活への影響が主要な政治課題となった。政府はインフラ、保健、エネルギー分野への投資拡大及び財政健全化の進展を強調した一方、燃料価格及び食料価格の上昇に伴う生活費負担の増大が野党の批判を招いた。外交面では、米国、日本、台湾、CARICOM諸国との協力が進展しつつも、グアテマラとの領土問題及び国際司法裁判所（ICJ）を巡る動向が引き続き重要な論点となった。治安面では、銃撃事件や麻薬関連事件に加え、国境を越えた犯罪の影響が顕在化した。

1 内政

（1）与野党動向

ア 予算・経済政策を巡る与野党対立

（ア）3月10日、ブリセーニョ首相は総額約19.02億ベリーズドル（9.51億米ドル）の2026/2027年度予算案を提出し、インフラ、保健、エネルギー分野への重点投資を打ち出した。一方、財政収支及び物価上昇への影響が政治的争点となった。

（イ）3月14日、野党民主連合党（UDP）のパントン党首は燃料価格上昇について政府に説明を求め、生活費負担軽減策の提示を要求した。ディーゼル価格上昇による輸送費及び食料価格への波及が懸念されている。

イ 外交・主権問題を巡る政治対応

（ア）3月18～19日、ICJによるグアテマラのサポディーヤ諸島問題への介入決定を受け、政府は歓迎した一方、野党は主権への影響を懸念し批判的立場を示した。

ウ 選挙制度・政治基盤の再編

（ア）3月25～26日、政府は全国31選挙区の再編方針を発表した。

（イ）3月29日、野党は選挙・境界委員会及び公職倫理委員会への委員推薦を発表した。

エ 国内政治動向

（ア）3月11日、ベルモパン市における世論調査の結果として、市長の支持率が約42%に低下する一方、同地域の選挙区代表の支持率は約67%に達していることが明らかとなった。

（イ）3月12日、副市長任命など地方政治レベルでの人事調整が行われた。

（2）治安・司法

ア 3月1日、ハッティビルにおいて埋葬直後の遺体が損壊される事件が発生し、警察が捜査を開始した。

イ 3月4日以降、メキシコ・チェトゥマル市におけるカルテル関連暴力を受け、政府は北部国境

の警備を強化した。

ウ 3月15日、米国はベリーズの渡航勧告をレベル2（注意喚起）に維持し、特にベリーズ市南部の治安状況に懸念を示した。

エ 3月19日、サンペドロ町において3名が死亡する銃撃事件が発生し、麻薬組織間の対立が背景とみられている。

オ 3月24日、サンペドロ町近郊のマングローブ地帯において約17.4kgの大麻が押収された。

カ 3月25日、プラセンシア町においてFyffes（住友商事出資）バナナ農園管理者（コスタリカ国籍）が刺殺され、容疑者が拘束された。

キ 3月26日、ベルモパン市において公務員が約16.3ポンドの大麻所持により麻薬密売容疑で起訴された。

ク 3月27日、元国会議員がグアテマラ国境付近で銃撃を受けた（負傷なし）。

（3）政策・行政

ア インフラ・交通政策

（ア）3月1～2日、政府は国立バス会社（NBC）の運用を正式に開始し、従来の民間主導のバス運行体制の見直しを含む交通制度改革を推進した。同施策は、公共交通の効率性及びサービスの安定性向上を目的とするものであり、今後の運賃制度や路線調整の在り方にも影響を与える可能性がある。

（イ）3月26日、政府は電気バスの導入計画（2026年9月開始予定）を発表し、2027年までに既存車両の段階的更新を進める方針を示した。これは、燃料価格高騰への対応及び温室効果ガス削減を目的としたエネルギー転換政策の一環と位置付けられる。

（ウ）3月10日、政府は約4億5,000万ベリーズドル規模のベリーズ港湾拡張計画の推進を発表した。同計画は物流能力の強化及び対外貿易の効率化を目的とし、将来的にはメキシコのトレン・マヤ計画との接続等、地域経済統合の強化にも寄与することが期待されている。

イ 農業・産業政策

（ア）3月4日、政府はサトウキビ産業におけるフザリウム病対策として、約1,400万ベリーズドルの世界銀行拠出資金を投入する方針を発表した。同施策は、主要輸出産業である砂糖産業の生産維持及び農家の所得安定を目的とする。

（イ）3月5日、国家カカオ委員会が初会合を開催し、南部地域を中心としたカカオ産業の振興について検討した。カカオは付加価値の高い輸出産品として位置付けられており、農業の多角化及び地方経済活性化の観点から注目されている。

ウ エネルギー・物価・経済管理

（ア）3月24日、ディーゼル価格が1ガロン当たり約2.50ベリーズドル上昇した。これは国際原油価格の上昇を反映したものであり、運輸コスト及び物価全般への波及が懸念され、政治的にも重要な論点となった。

（イ）3月24日、約55,000ガロンの不適合燃料について、環境基準違反及び通関手続不備を理

由に輸入が拒否され、廃棄処分とされた。本件は、エネルギー分野における規制遵守及び品質管理の厳格化を示す事例となった。

(ウ) 3月23～24日、メキシコ側におけるカルテルの影響により国境物流が一時停止し、生鮮食品等の輸送に支障が生じた。その後、政府間調整により貿易は再開されたが、供給網の脆弱性及び越境犯罪の経済的影響が改めて浮き彫りとなった。

エ 国際協力・気候変動対応

(ア) 3月16日、日本政府の支援の下、UNHCRと連携し、約60万ドル規模の難民制度強化及びデジタル化事業の開始が発表された。本事業は、庇護申請手続の効率化及び国際基準への適合を目的とする。

(イ) 3月27日、ベリーズはガイアナとの間で森林保全及び気候変動対応に関する覚書を締結した。同覚書は、生物多様性保全及び気候レジリエンス強化に向けた地域協力の枠組みを構築するものである。

(ウ) 3月13日、米国は約300万ベリーズドル相当の消防機材を供与し、災害対応能力及び消防体制の強化が図られた。

オ ガバナンス・社会政策

(ア) 3月2日、女性月間の開始に際し、警察、国防軍及び沿岸警備隊に所属する女性約650名が行進を実施した。警察における女性比率は約33%とされ、治安分野における女性参画の進展が示された。

(イ) 3月31日、IDB Labの支援により、女性起業家250名を対象とした資金・研修支援プログラムが開始された。本施策は女性の経済参加拡大及び中小企業支援を目的とする。

カ 安全保障・デジタル化

(ア) 3月30日、国防省はベリーズ国防軍に対し、通信及びデータ管理能力向上を目的とした最新IT機器を供与した。本件は、安全保障分野におけるデジタル化及び作戦能力強化の一環である。

2 外交

ア 多国間外交・地域枠組

(ア) 3月8日、フォンセカ外相は英連邦外相会合に出席し、ベリーズの外交方針及び対グアテマラ問題について説明した。

(イ) 3月27日、ハベット持続可能な開発・気候変動・災害リスク管理大臣はCARICOM環境大臣会合を主宰し、気候変動、生物多様性、海洋管理等の分野における地域協力を推進した。

(ウ) 3月7日、米国主導の地域安全保障会合に招待されなかったことが明らかとなり、小国としての外交的立ち位置が示唆された。

(エ) 3月20日、米国の影響力に関する議論の中で、CARICOM等の地域連携の重要性が再確認された。

イ 二国間関係（主要パートナー）

（ア）3月13日、米国は約300万バリエーズドルの消防機材を供与し、防災・安全保障協力が強化された。

（イ）3月16日、日本との協力により難民制度強化およびデジタル化事業の開始が発表された。

（ウ）3月16日、台湾 ICDF 及び IDB との間でインフラ及び雇用分野の借款契約が締結された。

ウ 対グアテマラ関係

（ア）3月20日頃、両国は農産品輸送等に関する実務協議を実施し、通商協力の強化が図られた。

（イ）ICJ 手続を巡り緊張要素は残るものの、政府は対話と協力維持を強調した。

3 経済

ア 財政・マクロ経済

（ア）3月10日、政府は2026/2027年度予算において、財政健全化の進展（公的債務の対GDP比約66.6%まで低下）及び安定的な経済成長の維持を強調した。同予算は、歳出約19.02億バリエーズドル、歳入約17.92億バリエーズドルとされ、資本支出（約6.07億バリエーズドル、全体の約32%）を通じた成長促進を重視する構造となっている。特にインフラ、保健、エネルギー分野への重点配分が特徴的である。

（イ）3月26日、統計局は2025年第4四半期のGDP成長率が4.7%に達したと発表した。経済規模は約13億バリエーズドルとなり、特に農業・林業・漁業部門が19.8%のバナナ生産増加（約1.9万トンから2.28万トンへ）等を背景に成長を牽引した。一方で、経済構造は依然として一次産業への依存度が高く、外部ショックへの脆弱性が指摘される。

イ 物価・生活コスト

（ア）3月24日、ディーゼル価格が1ガロン当たり約2.50バリエーズドル上昇し、既に3月13日に実施されたガソリン価格引上げと相まって、輸送コストの増加が顕在化した。特にバス業界では運賃引上げの動きが見られたものの、政府はこれを認めず、規制維持の姿勢を示した。燃料価格の上昇は物流コストを通じて物価全体に波及し、政治的にも重要な争点となった。

（イ）3月中、鶏肉価格の上昇が報じられるなど、食料価格の上昇圧力が継続した。輸送費増加及び供給制約の影響が指摘されており、特に低所得層への影響が懸念される。

ウ 貿易・供給網

（ア）3月23～24日、メキシコ北部国境においてカルテルによる物流妨害が発生し、貨物の越境が停止した。これにより、生鮮食品（果物・野菜等）の輸入が滞り、輸送中の商品の廃棄や注文キャンセルが発生するなど、国内市場に直接的な影響が及んだ。その後、政府間の調整により物流は再開された。

（イ）3月中、バリエーズ港湾拡張計画（約4.5億バリエーズドル）やメキシコのトレン・マヤとの連携構想が議論され、地域物流ネットワークの強化に向けた長期的な方向性が示された。これらは、CARICOM市場へのアクセス強化や対外輸出の拡大にも寄与することが期待される。

エ 産業・構造改革

(ア) 農業分野では、砂糖及びバナナが引き続き主要輸出産業として位置付けられる一方、カカオ等の高付加価値作物の育成が政策的に推進されている。特に南部地域におけるカカオ振興は、地域経済の多角化及び輸出拡大の観点から重要性を増している。

(イ) エネルギー及び運輸分野では、電動バス導入（2026年9月開始予定）を含む脱炭素政策が進展しており、燃料依存からの転換及びエネルギーコストの長期的抑制が目指されている。また、気候変動対策と経済政策の統合が進みつつある。

4 主要経済指標

- ・歳入：約 17.92 億バングラコピアドル
- ・歳出：約 19.02 億バングラコピアドル
- ・公的債務：約 GDP 比 66.6%
- ・GDP 成長率（2025 年第 4 四半期）：4.7%